

一、最新中国法令

● 税务文书电子送达规定（试行）

- 【发布单位】国家税务总局
【发布文号】国家税务总局公告 2019 年第 39 号
【发布日期】2019-12-03
【实施日期】2020-04-01
【内容提要】根据该规定：
- 电子送达，是指税务机关通过电子税务局等特定系统（以下简称“特定系统”）向纳税人、扣缴义务人（以下简称“受送达人”）送达电子版式税务文书。
 - 经受送达人同意，税务机关可以采用电子送达方式送达税务文书。受送达人同意采用电子送达的，签订《税务文书电子送达确认书》。
 - 电子送达与其他送达方式具有同等法律效力。受送达人可以据此办理涉税事宜，行使权利、履行义务。
 - 税务机关采用电子送达方式送达税务文书的，以电子版式税务文书到达特定系统受送达人端的日期为送达日期。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810755/c5140928/content.html>

● 上海市人民政府关于推动我市服务业高质量发展的若干意见

- 【发布单位】上海市人民政府
【发布日期】2019-12-13
【内容提要】该意见提出在金融、贸易、航运、技术转移等重点领域推动服务业发展，并提出对外开放、金融支持、降低金融成本、人才支持等方便措施。
- 做大做强服务贸易。探索具有国际竞争力的税制安排，对境外进入上海自贸试验区临港新片区物理围网区域的货物、物理围网区域内企业之间的货物交易和服务实行特殊的税收政策。在上海自贸试验区临港新片区范围内，允许符合条件的外商投资企业开展面向全球的文化艺术品

一、最新中国法令

● 税務文書電子送達規定（試行）

- 【発布機関】国家税務総局
【発布番号】国家税務総局公告 2019 年第 39 号
【発布日】2019-12-03
【実施日】2020-04-01
【概要】本規定によると、以下の通りである。
- 電子送達とは、税務機関が電子税務局等特定システム（以下「特定システム」）を通じて、納税者、源泉徴収義務者（以下「送達を受けるべき者」）に対して電子版の税務文書を送達することを指す。
 - 送達を受けるべき者の同意を得た上で、税務機関は電磁的方式により税務文書を送達することができる。送達を受けるべき者は、電磁的方式による送達を採用することに同意する場合、「税務文書電子送達確認書」を締結する。
 - 電子送達は他の送達方式と同等の法的効力を有する。送達を受けるべき者はこれに基づき税務関係手続きを行い、権利を行使し義務を履行することができる。
 - 税務機関が電磁的方式にて税務文書を送達する場合、電子版の税務文書が特定のシステムを通じて送達を受けるべき者のところに送達された日付を送達日とする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810755/c5140928/content.html>

● 上海市におけるサービス業の質の高い発展を推進することに関する上海市人民政府による若干意见

- 【発布機関】上海市人民政府
【発布日】2019-12-13
【概要】本意見では金融、貿易、水上運輸、技術移転等重点分野におけるサービス業の発展を促進することについて提言し、また対外開放、金融サポート、金融コストの削減、人材サポート等利便性向上のための措置を打ち出している。
- サービス貿易を大いに発展させる。国際的に競争力のある税制手配について検討し、海外から上海自由貿易試験区臨港新エリア内のネットフェンスに囲まれているエリアに入る貨物、ネットフェンスに囲まれているエリア内の企業間における物品取引とサービスに対して特別な税收政策を実施する。上海自由貿易試験区臨港新エリア内におい

展示、拍卖、交易。

- 推进科技服务业对外开放；支持外籍人才在沪创新创业。
- 进一步推动服务业高水平扩大开放，推动金融服务、电信服务、旅行服务、专业服务等重点领域开放发展。扩大外资金融机构经营范围。允许符合条件的外国船级社开展相关船舶检验业务。
- 在人员出入境、外籍人才永久居留、外国人来华工作许可等方面，实施更加开放便利的政策措施。研究在上海自贸试验区临港新片区实施境外人才个人所得税税负差额补贴政策。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw63149.html>

● [江苏省市场监督管理行政处罚裁量权适用规则（试行）](#)

【发布单位】江苏省市场监督管理局

【发布日期】2019-12-11

【实施日期】2020-01-01

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://scjgj.jiangsu.gov.cn/art/2019/12/11/art_70316_8842021.html

● [江苏省市场监管领域轻微违法行为免于处罚规定](#)

【发布单位】江苏省市场监督管理局

【发布文号】苏市监规〔2019〕1号

【发布日期】2019-12-11

【实施日期】2019-08-30

【内容提要】根据该规定，若干违反企业登记、备案、广告、消费者权益保护、价格、商标等管理规定的轻微违法行为，可以免于行政处罚。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://scjgj.jiangsu.gov.cn/art/2019/12/11/art_70316_8841376.html

て、条件に合致する外商投資企業が全世界に向けて文化芸術品の展示、オークション、取引を展開することを認める。

- 科学技術サービス業の対外開放を推進する。外国籍人材の上海におけるイノベーション・起業を後押しする。
- サービス業の高水準な対外開放拡大をさらに推進し、金融サービス、電気通信サービス、観光サービス、専門サービス等重点分野における対外開放による発展を推進する。外資系金融機関の経営範囲を拡大する。条件に合致する外国船級協会が船舶検査業務を展開することを認める。
- 人員の出入国、外国籍人材の永久居留、外国人の中国就労許可等面において、さらに開放的な、また利便性向上のための政策措置を実施する。上海自由貿易試験区臨港新エリアにおいて海外人材の所得税税負担差額部分に対する補助金政策の実施について検討する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw63149.html>

● [江蘇省市場監督管理行政處罰裁量權適用規則（試行）](#)

【發布機關】江蘇省市場監督管理局

【發布日】2019-12-11

【實施日】2020-01-01

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://scjgj.jiangsu.gov.cn/art/2019/12/11/art_70316_8842021.html

● [江蘇省市場監督管理分野輕微違法行為處罰免除規定](#)

【發布機關】江蘇省市場監督管理局

【發布番号】蘇市監規〔2019〕1号

【發布日】2019-12-11

【實施日】2019-08-30

【概要】本規定によると、企業登記、届出、広告、消費者權益保護、価格、商標等管理規定に違反する輕微な違法行為に対して、行政處罰を免除することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://scjgj.jiangsu.gov.cn/art/2019/12/11/art_70316_8841376.html

● [广东省人民政府办公厅关于做好优化营商环境改革举措复制推广借鉴工作的通知](#)

【发布单位】广东省人民政府办公厅
【发布文号】粤办函〔2019〕376号
【发布日期】2019-12-09
【内容提要】该通知涉及措施包括，按照国办函〔2019〕89号通知要求复制推广借鉴的京沪两地优化营商环境改革举措和广东省部分地区形成的在全省复制推广借鉴的改革举措。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gd.gov.cn/zwgk/wjk/qbwj/ybh/content/post_2714137.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● [快讯：《中华人民共和国外商投资法实施条例（草案）》已通过](#)

日前，《中华人民共和国外商投资法实施条例（草案）》在国务院常务会议上获得通过，并将于2020年01月01日和《外商投资法》同步配套实施。该《条例》从行政法规层面明确了若干促进和保护外商投资的措施；关于其具体内容，以及与其征求意见稿的差异，我们将继续关注。

（里兆律师事务所 2019年12月16日编写）

● [最高人民法院行政法官专业会议纪要（七）（工伤保险领域）](#)

日前，最高人民法院发布《最高人民法院行政法官专业会议纪要（七）（工伤保险领域）》，可在实务中参考借鉴。该纪要涉及内容包括：

- 违法发包、转包、分包或者挂靠情形下的工伤认定；
- 职工在工作时间和工作岗位突发疾病视同工伤的认定；
- 公安交管部门未出具交通事故责任认定书或者交通事故责任认定书内容不明确时的工伤认定；
- 职业病诊断鉴定结论所列明的单位对其

● [ビジネス環境最適化改革措置の踏襲普及作業貫徹に関する広東省人民政府弁公庁による通知](#)

【発布機関】広東省人民政府弁公庁
【発布番号】粵弁函〔2019〕376号
【発布日】2019-12-09
【概要】本通知の対象措置には、国弁函〔2019〕89号通知により踏襲普及見本とするよう求めている北京・上海両地におけるビジネス環境最適化改革措置、及び広東省の一部地区で形成された省全域において踏襲普及見本となる改革措置が含まれる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gd.gov.cn/zwgk/wjk/qbwj/ybh/content/post_2714137.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● [速報：「中華人民共和國外商投資法實施條例（草案）」が可決された](#)

先頃、「中華人民共和國外商投資法實施條例（草案）」が國務院常務會議において可決され、2020年1月1日から「外商投資法」に付帯して同時に実施されることになった。本「条例」では行政法規の面から外国投資者の投資を促進し保護するための措置がいくつか明確にされている。その具体的内容、及び意見募集案との違いについても、引き続き注視していきたい。

（里兆法律事務所が2019年12月16日付で作成）

● [最高人民法院行政裁判官専門會議議事録（七）（労災保険分野）](#)

先頃、最高人民法院が「最高人民法院行政裁判官専門會議議事録（七）（労災保険分野）」を公布し、実務上これを参考にすることができるようになった。本議事録には以下の内容が含まれる。

- 違法な発注、下請け、請負又は名義貸しに該当する状況下での労災認定について
- 従業員が勤務時間中及び職場において急病になり労災として認定する場合について
- 公安交通管理部門が交通事故責任認定書を発行していない又は交通事故責任認定書の内容が不明瞭な場合の労災認定について
- 職業病診断鑑定結果に明記されている組織が

承担工伤保险责任有争议的工伤认定；

- 第三人民事侵权赔偿与工伤保险待遇的关系；
- 企业补缴社会保险费 2 年查处时效的适用。

（里兆律师事务所 2019 年 12 月 13 日编写）

自己の労災保険責任に対して異議がある場合の労災認定について

- 第三者による民事上の不法行為に対する賠償と労災保険待遇との関係について
- 企業に社会保険料を追徴するに際して、2 年の調査処分時効期間が適用されるかどうかについて

（里兆法律事務所が 2019 年 12 月 13 日付で作成）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 《外商投资法》配套规定
- “吹哨人”制度

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 「外商投資法」関連規定
- 「内部告発者」制度